

2026年6月8日 全7頁

Indicators Update

2026年1-3月期 GDP（2次速報）

実質 GDP 成長率はプラス幅が縮小し、設備投資はマイナス転換

経済調査部 チーフエコノミスト 神田 慶司
エコノミスト 秋元 虹輝

[要約]

- 2026年1-3月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+1.8%（前期比+0.5%）に改定された。2 四半期連続のプラス成長になったのは 1 次速報と同様だが、プラス幅が縮小した。政府消費や住宅投資などが上方修正されたものの、1 次速報で前期比+0.3%だった設備投資は同▲0.7%へと大幅に下方修正された。個人消費や輸出など幅広い需要項目が増加しており、総じてみれば、中東情勢の悪化による 1-3 月期の GDP への影響は限定的だったことが改めて確認された。
- 4-6 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+0.5%と小幅ながらも 3 四半期連続のプラス成長を見込んでいる。サプライチェーンの混乱は一部で発生しているものの、経済活動全般への波及は限定的で、個人消費や設備投資は増加するだろう。7-9 月期以降のリスク要因は引き続き中東情勢だ。原油高の影響が一段と広がるとみられるほか、アジア向け輸出などの減少を通じた間接的な影響も考えられる。

※当社では、6月8日（月）に「第229回日本経済予測（改訂版）」の発表を予定している。

図表1：2026年1-3月期 GDP（2次速報）

		2025年				2026年	
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
						1次速報	2次速報
実質国内総生産(GDP)	前期比%	0.5	0.3	▲0.6	0.2	0.5	0.5
	前期比年率%	2.0	1.1	▲2.3	0.7	2.1	1.8
民間最終消費支出	前期比%	0.6	0.2	0.5	0.1	0.3	0.3
	前期比%	▲0.5	▲0.0	▲8.0	5.0	0.5	0.9
民間住宅	前期比%	1.2	1.0	▲0.1	1.2	0.3	▲0.7
民間企業設備	前期比%	0.7	▲0.3	▲0.2	▲0.4	▲0.1	▲0.1
民間在庫変動	前期比寄与度%pt						
政府最終消費支出	前期比%	▲0.3	0.6	0.1	0.4	0.1	0.3
公的固定資本形成	前期比%	▲0.8	0.4	▲1.0	▲0.1	1.4	1.5
財貨・サービスの輸出	前期比%	▲0.6	1.6	▲1.6	0.2	1.7	1.8
財貨・サービスの輸入	前期比%	2.2	1.1	▲0.2	▲0.0	0.5	0.4
内需寄与度	前期比寄与度%pt	1.2	0.2	▲0.3	0.1	0.2	0.2
外需寄与度	前期比寄与度%pt	▲0.6	0.1	▲0.3	0.0	0.3	0.3
名目GDP	前期比%	0.9	1.9	0.2	0.9	0.8	0.6
	前期比年率%	3.5	7.7	0.6	3.6	3.4	2.5
GDPデフレーター	前期比%	0.4	1.6	0.7	0.7	0.3	0.2
	前年比%	3.6	3.2	3.5	3.4	3.4	3.2

(注) 寄与度は四捨五入の関係上、実質 GDP 成長率と必ずしも一致しない。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2026年1-3月期の実質GDPは前期比年率+1.8%に改定

実質GDP成長率のプラス幅は1次速報からわずかに縮小し、設備投資はマイナス転換

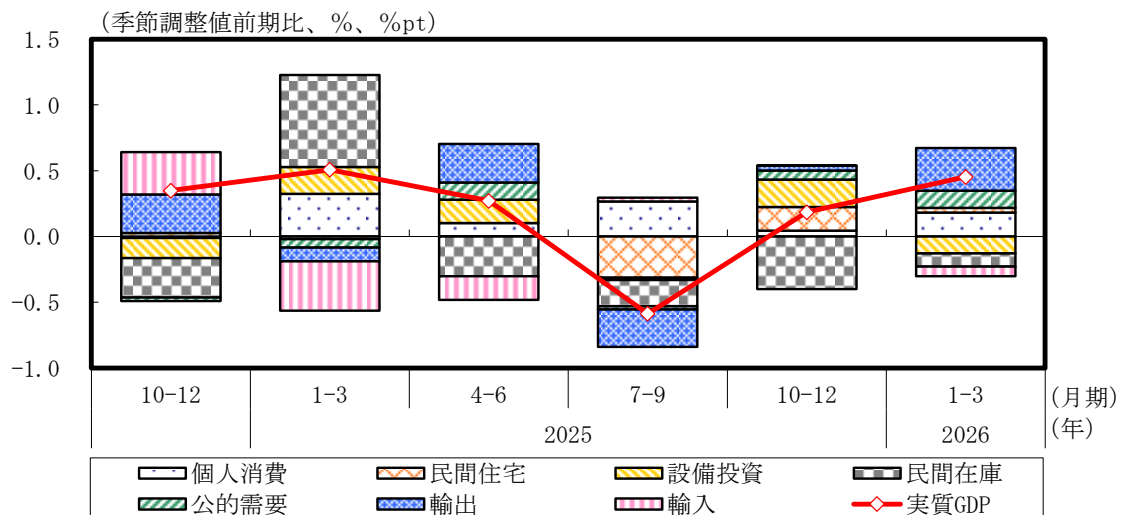
2026年1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.8%（前期比+0.5%）に改定された（**図表1**）。2四半期連続のプラス成長になったのは1次速報と同様だが、プラス幅が縮小した。6月1日公表の「法人企業統計調査」（財務省）や、その他基礎統計の3月分までの実績の反映により、政府消費などが上方修正された一方、設備投資などが下方修正された。

個人消費は実質賃金の上昇などもあって増加したほか、トランプ米政権による高関税政策で自動車を中心に減少していた財輸出が3四半期ぶりに増加した。設備投資の伸びが改定後にマイナスに転じたものの、幅広い需要項目が増加しており、中東情勢の悪化による1-3月期のGDPへの影響は限定的だったといえる。

実質GDPを需要項目別に見ると（**図表2**）、民需関連では個人消費と住宅投資が増加した一方、設備投資は減少し、民間在庫変動は実質GDP成長率を前期比0.1%pt押し下げた。公需関連では公共投資と政府消費がいずれも増加した。外需関連では輸出増が輸入増の影響を上回り、純輸出は実質GDP成長率を押し上げた。

GDPデフレーターは前年同期比+3.2%と17四半期連続のプラスだった。また、単位労働コスト（=名目雇用者報酬÷実質GDP）は同+3.1%と12四半期連続のプラスで、賃金面からの物価上昇圧力は足元でも継続している（巻末の**関連指標①**）。

図表2：実質GDP成長率と需要項目別の寄与度



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

設備投資は大幅に下方修正された一方、民間在庫は変わらず

設備投資は前期比▲0.7%と1次速報値(同+0.3%)から大幅に下方修正された。2次速報値の推計に利用された2026年1-3月期の法人企業統計調査を確認すると、金融保険業を除く全産業の設備投資額(ソフトウェアを除く名目額で季節調整値)は同▲3.5%と3四半期ぶりに減少した¹。

法人企業統計調査の結果にはサンプル替えや回答率の変動の影響が含まれている。これらを調整してソフトウェア投資や研究開発投資などを加え、供給側統計の結果も反映したGDPベースの名目設備投資額は同+0.3%と、1次速報値(同+1.3%)から下方修正された。また、実質ベースでは減少に転じた。

実質総固定資本形成(公共投資を含み、住宅を除く)を形態別に見ると、研究開発などが含まれる知的財産生産物(前期比+0.9%)が増加したものの、輸送用機械(同▲4.3%)、その他の機械設備等(同▲0.8%)、その他の建物・構築物(同▲0.5%)は減少した。内閣府によると、品目別では「建設」(土木建設など)が増加に寄与したものの、「情報サービス、映像・音声・文字情報制作」(受託開発ソフトウェアなど)や「生産用機械」(機械工具など)、「業務用機械」(計測機器など)が下押し要因となった。

民間在庫変動の実質GDP成長率に対する寄与度は前期比▲0.1%ptと1次速報値(同▲0.1%pt)から変わらなかった。法人企業統計調査の結果を受け、1次速報段階では一部が仮置きだった原材料在庫が上方修正されたが、「鉱工業指数」(経済産業省)の確報化や「食品産業動態調査」(農林水産省)の3月分反映などで製品・流通品が下方修正され、全体としては大きな修正には至らなかった。

公共投資、政府消費はともに上方修正

公共投資は「建設総合統計」(国土交通省)の2026年3月分の結果などが反映され、前期比+1.5%と1次速報値(同+1.4%)から上方修正された。基礎統計の1つである公共工事出来高は3月で前年同月比+5.5%と、1-2月(前年同期比+5.3%)から小幅に上昇した。

政府消費は前期比+0.3%と1次速報値(同+0.1%)から上方修正された。内閣府によると、政府の中間消費に関する基礎統計である「地方公共団体消費状況等調査」(内閣府)が反映されたことや²、2、3月分の医療費実績等がおおむね反映されたことなどが寄与したという。

個人消費の伸び率は1次速報時と同水準で、住宅投資は上方修正

個人消費は前期比+0.3%だった。2026年3月分の基礎統計が反映された結果、伸び率は1

¹ 詳細は、秋元虹輝「[2026年1-3月期法人企業統計と2次QE予測](#)」(大和総研レポート、2026年6月1日)を参照。

² 地方政府の中間消費(物件費など)は、1次速報ではトレンド等、2次速報ではトレンド及び地方公共団体消費状況等調査を用いて年度値を推計し、過去の四半期パターンで四半期分割を行うことで算出されている。

次速報値からわずかに高まり、5 四半期連続で増加した。

国内家計最終消費支出の前期比を財・サービス別に見ると、耐久財、半耐久財、非耐久財が上方修正された（サービスはわずかに下方修正）。内閣府によると、耐久財では「自動車」が、半耐久財では「ゲーム及び玩具等」（ゲーム機など）が、非耐久財では「蒸留酒」が主な上方修正要因だったという。

実質雇用者報酬（家計最終消費支出デフレーターで実質化）は前期比+0.3%と4 四半期連続で増加し、1 次速報値から小幅に上方修正された（巻末の**関連指標①**）。労働力調査（総務省）に見る雇用者数は同▲0.3%で、雇用者数で除した1 人あたり実質雇用者報酬は同+0.5%と2 四半期連続で増加した（前年同期比では5 四半期ぶりのプラス）。

民間住宅は前期比+0.9%と1 次速報値（同+0.5%）から上方修正された。内閣府によると、「建築物リフォーム・リニューアル調査」（国土交通省）の中間集計値（非公表）を反映し、リフォーム・リニューアル工事が上方修正されたことが寄与したという。

外需寄与度は1 次速報から変わらず、3 四半期連続のプラスに

外需では、サービスの輸出は1 次速報値から変わらなかった一方、デフレターの改定などにより、財貨の輸出が上方修正、財貨・サービスの輸入が下方修正された。ただし、純輸出（外需）の実質 GDP 成長率に対する寄与度は前期比+0.3%pt と1 次速報値から変わらず、3 四半期連続のプラスとなった。

4-6 月期の実質 GDP は小幅のプラス成長を予想

2026 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+0.5%と、小幅ながらも3 四半期連続のプラス成長を見込んでいる。サプライチェーンの混乱は一部で発生しているものの、経済活動全般への波及は限定的とみられ、個人消費や設備投資は増加するだろう。

個人消費については、緩やかながらも6 四半期連続で増加するとみている。原油価格上昇と供給制約による物価上昇圧力が続く中、春闘賃上げ率は2026 年も高水準を維持する公算が大きく³、政府の経済対策などもあって所得環境の改善が続く見込みである。もともと、消費者マインドは3 月から4 月にかけて悪化し、5 月は持ち直したものの低水準にある⁴。中東情勢による先行き不透明感の強まりから、平均消費性向が想定よりも下振れする可能性がある。一方、設備投資は中東情勢の不確実性から投資意欲が低下する可能性があるものの、ソフトウェアや研究開発が設備投資を下支えすると見込んでいる。

³ 日本労働組合総連合会（連合）が6 月4 日に公表した2026 年春闘の第6 回回答集計結果によると、定昇相当込みの賃上げ率は加重平均で5.02%、300 人未満の中小企業では同4.70%だった。全体では前年同時期から小幅に低下したものの3 年連続で5%台に乗せ、大企業と中小企業の賃上げ率格差は縮小した。

⁴ 「消費動向調査」（内閣府）における消費者態度指数（二人以上世帯で季節調整値）は5 月で33.6 と、2 月の水準を6.1 ポイント下回る。

原油の調達難を主因に、財輸入は大きく減少するだろう。原油の代替調達は進んでいるものの、不足分を備蓄放出で補う状況が続くため、4-6 月期の原油輸入は大きく減少する。備蓄放出によって民間・公的在庫変動が実質 GDP を押し下げ、輸入の減少は実質 GDP を押し上げることになるだろう。

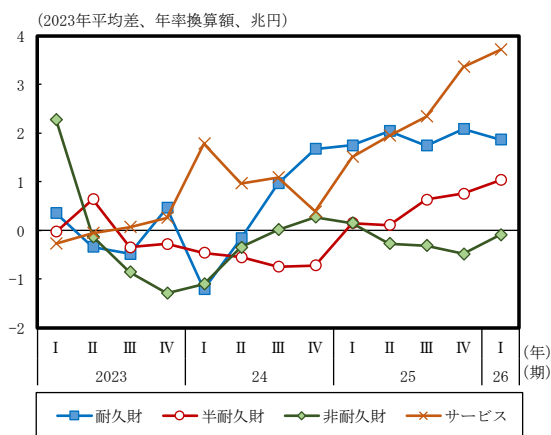
輸出は減少するとみている。ホルムズ海峡の事実上の封鎖に伴い、中東向け自動車輸出の減少や原材料の供給制約による減産の動きが見られ、財輸出は抑制されるだろう。加えて、燃油サーチャージの引き上げや中東経由便の減便により、インバウンドも減少すると見込んでいる。

7-9 月期以降のリスク要因は引き続き中東情勢だ。米国・イランの戦闘終結の見通しが立たない中、原油価格の高止まりによる国内物価への影響は一段と広がるとみられる。また、中東産の原油依存度の高いアジア向け輸出などの減少を通じた間接的な影響も考えられる。

2027 年度までの経済見通しの詳細などについては、6 月 8 日に発表予定の「第 229 回日本経済予測（改訂版）」を参照されたい。

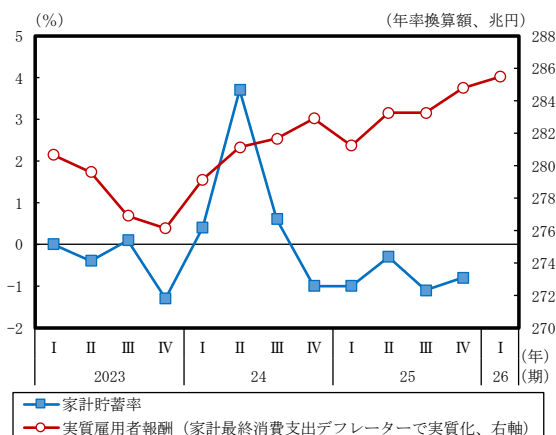
関連指標①

形態別国内家計最終消費支出（実質・季節調整値）



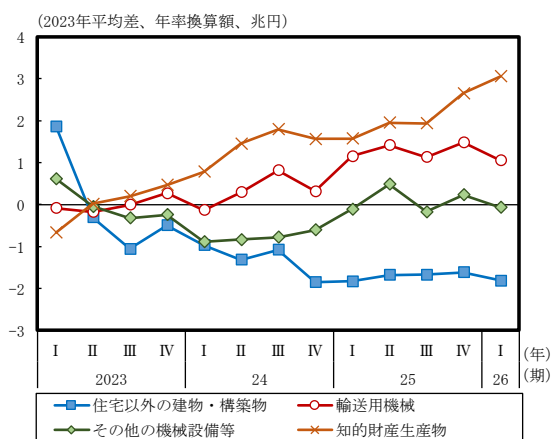
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

家計貯蓄率と実質雇用者報酬（季節調整値）



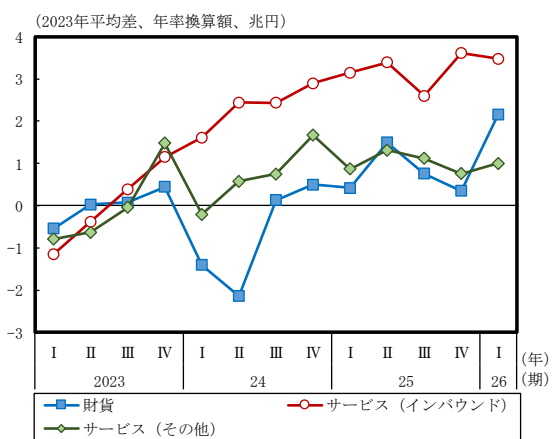
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

形態別総固定資本形成（実質・季節調整値）



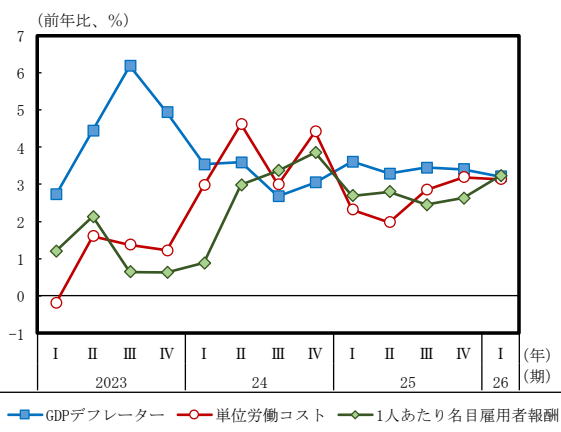
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

財貨・サービス別の輸出（実質・季節調整値）



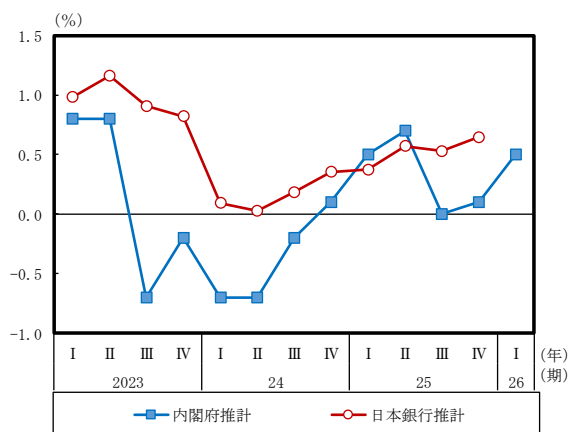
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

物価・賃金関連指標



(注) 単位労働コスト=名目雇用者報酬÷実質GDP
(出所) 総務省、内閣府統計より大和総研作成

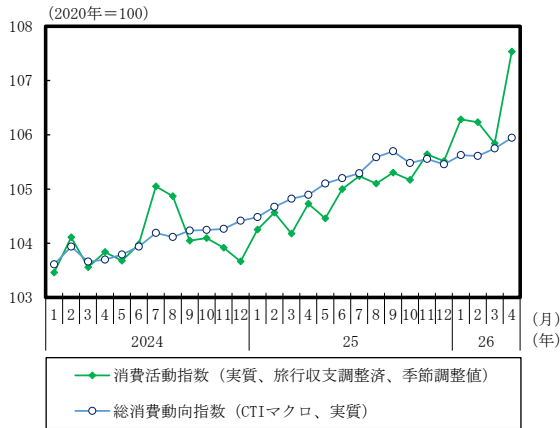
GDP（需給）ギャップ



(出所) 内閣府、日本銀行資料より大和総研作成

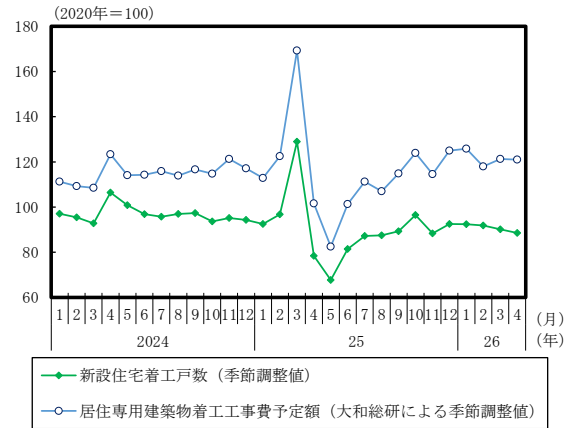
関連指標②

消費



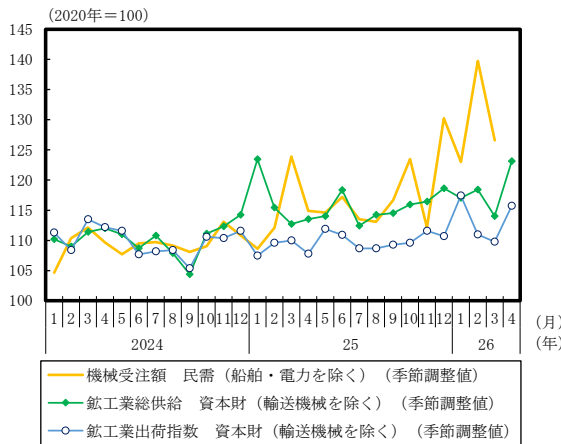
(出所) 内閣府、総務省、日本銀行統計より大和総研作成

住宅



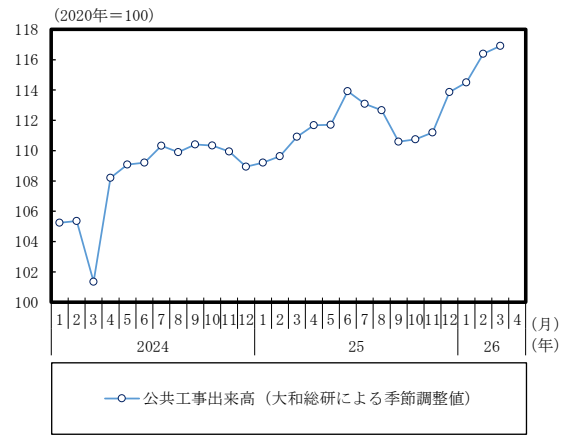
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

設備



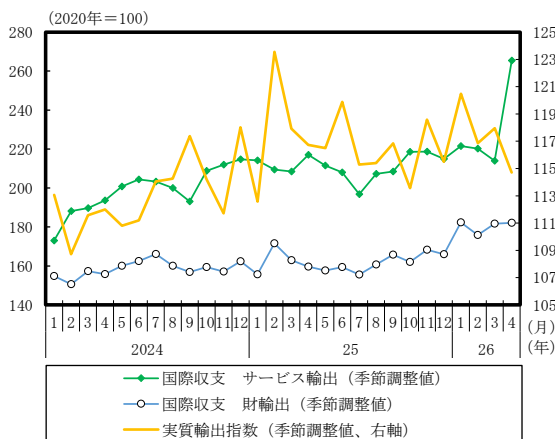
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

公共投資



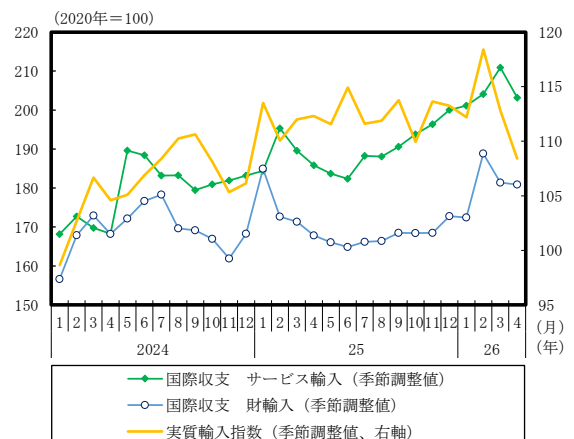
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

輸出



(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

輸入



(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成